
サステナブルファイナンスの 現状と展望

2026年8月24日 国際資本市場協会シニア・アドバイザー 林 礼子

2040年に向けての問題意識

大前提：現状見えている状況と全く異なる。→ 中短期のビジョンについても議論が必要

1) AIの進展

- 仮想通貨、高速取引、ブロックチェーン、即時決済
- ビジネスにおける人材の在り方（対面の必要性の有無）
- データセンターによるエネルギー需要は2035年までに現状の3倍に？

2) 地政学の変化

- グローバル化？ / ドル中心？

3) 人口構成の変化（顧客、社員ともに）

- 少子高齢化、人口減少の加速

4) サステナビリティ

気候変動の激化、上記の社会課題（業界含め）の顕在化における金融資本市場の対応²

今年のLondon Climate Action Weeks 6/20-28

Climate Collaboration in a Fragmented World

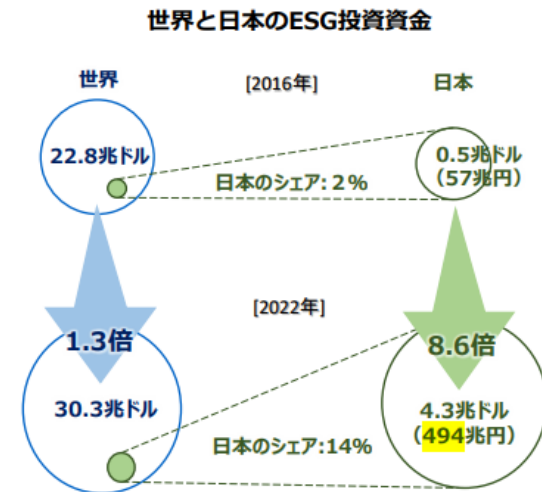
地政学的リスクを背景に

- どのように、公的、ビジネス、投資家、市民社会が協力できるか
- エネルギートランジション、物理的リスク、適応、レジリエンス
- 新規としてAI も話題に

データで見る現状

全体感 | 世界と日本のサステナブル投資

- JSIF調査では、日本のサステナブル投資残高（株、債券、ローン）は625.6兆円（2024年）から671.8兆円（2025年）へ増加
- 総運用資産に占める割合は63.4%と高水準ながら、伸びは鈍化
- **世界のESG投資に占める日本のシェアは2016年の約2%から2022年に14%へ拡大**
- 世界のサステナブル投資額は約61兆ドル、うち日本は約1.5兆ドル（GSIA「R&SI」2024年）

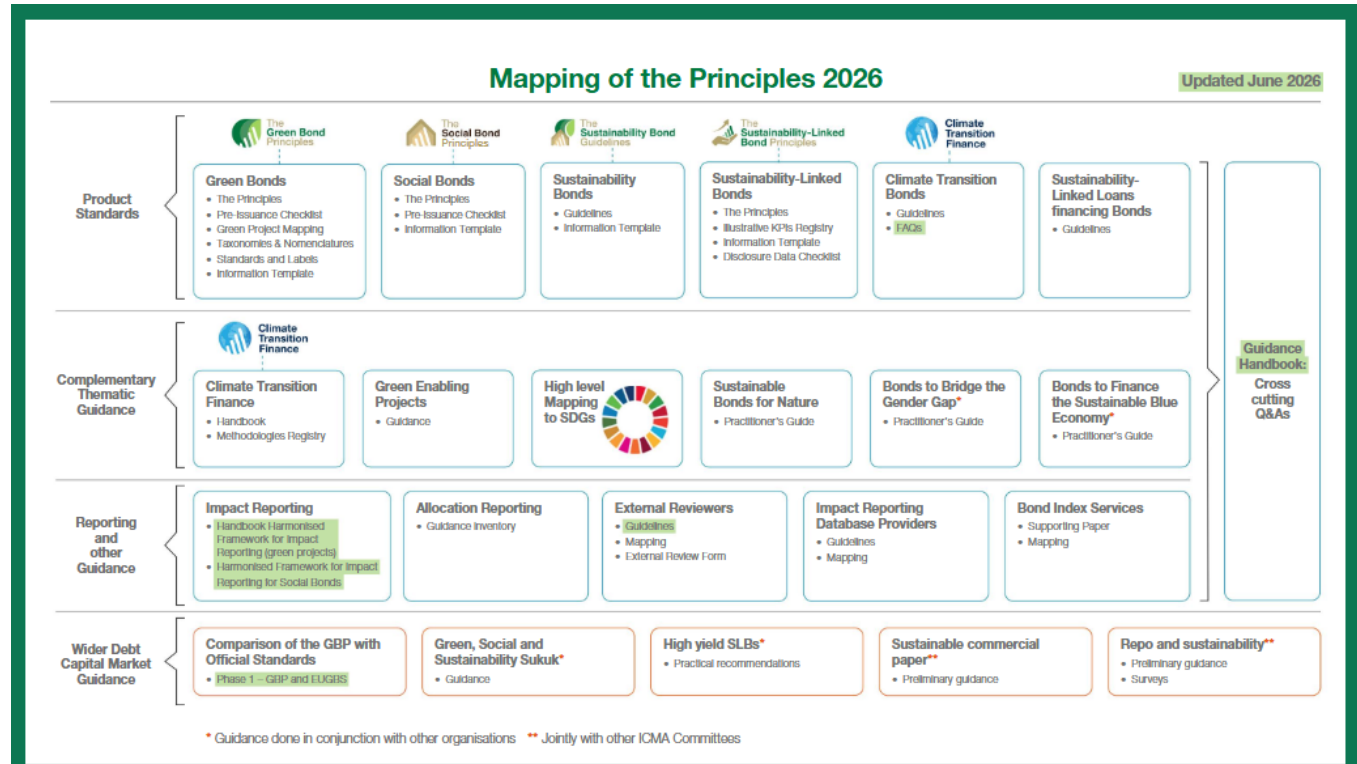


(出所) 世界のESG投資額の統計を集計している国際団体であるGSIAの報告書より作成

出所 <https://japansif.com/2025survey-jp.pdf>

※GSIAのR&SIは公募投信中心で、一部地域の年金基金等は対象外。調査手法により金額水準は異なる。

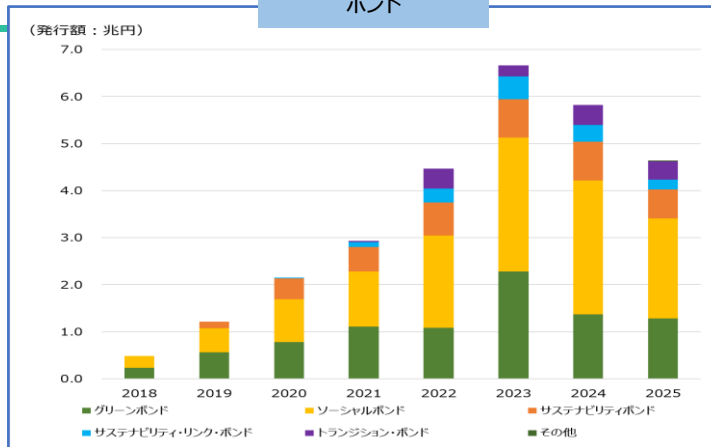
ESG/SDGs債の分類 (ICMA)



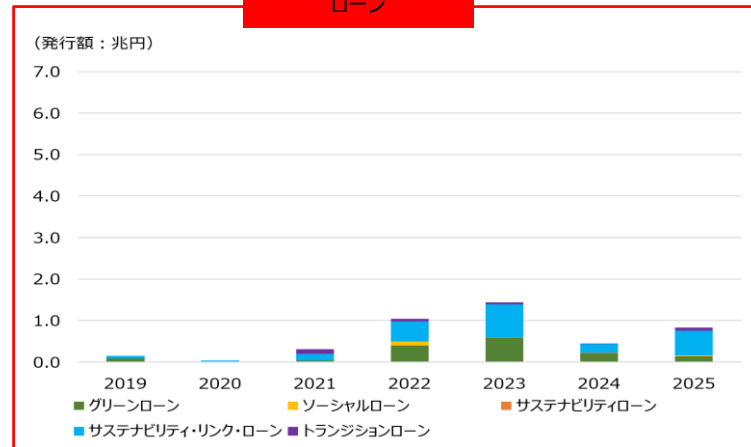
国内ESG債発行額/ESG融資額 市場規模海外比較

日本

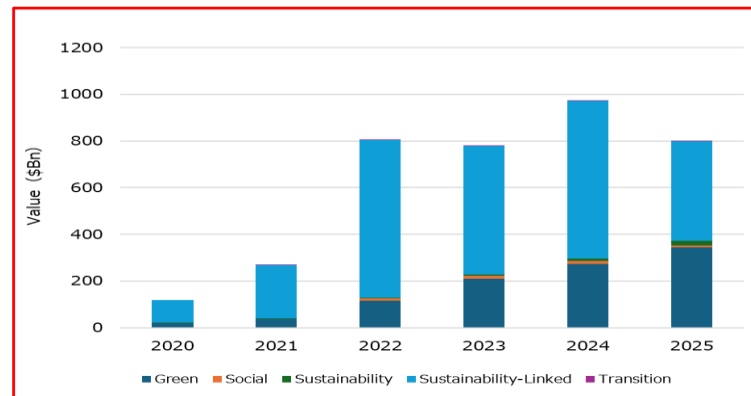
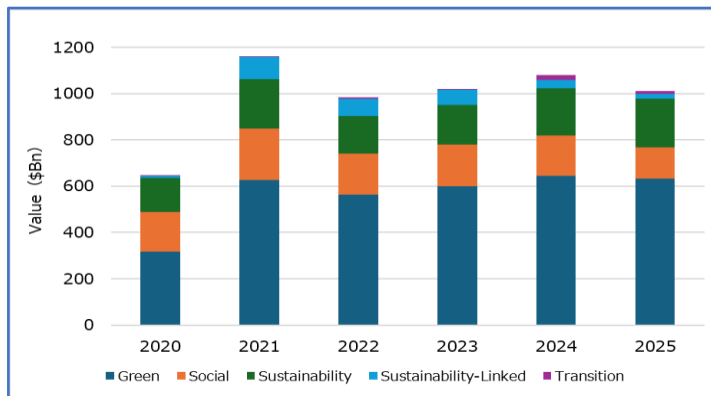
ボンド



ローン



世界



国内市場の特徴 | サステナブルファイナンスにおいては債券が優位

85 %

日本の非金融法人の金融負債総額に占める借入金の割合¹

1.7 兆円

2025年のグリーンボンド発行額。グリーンローン組成額（0.9兆円）を大きく上回る²

約4 割

2030年度に向けた気候変動ファイナンス方針として、資金需要の増加を見込む企業がESG/SDGs債を重視する割合³

- 気候変動ファイナンスにおいて、一般社債よりも**ESG債への期待が上回る**
- ESG債の類型では「グリーンボンド」が約4割、「トランジションボンド」が約2割（多排出産業は4割）

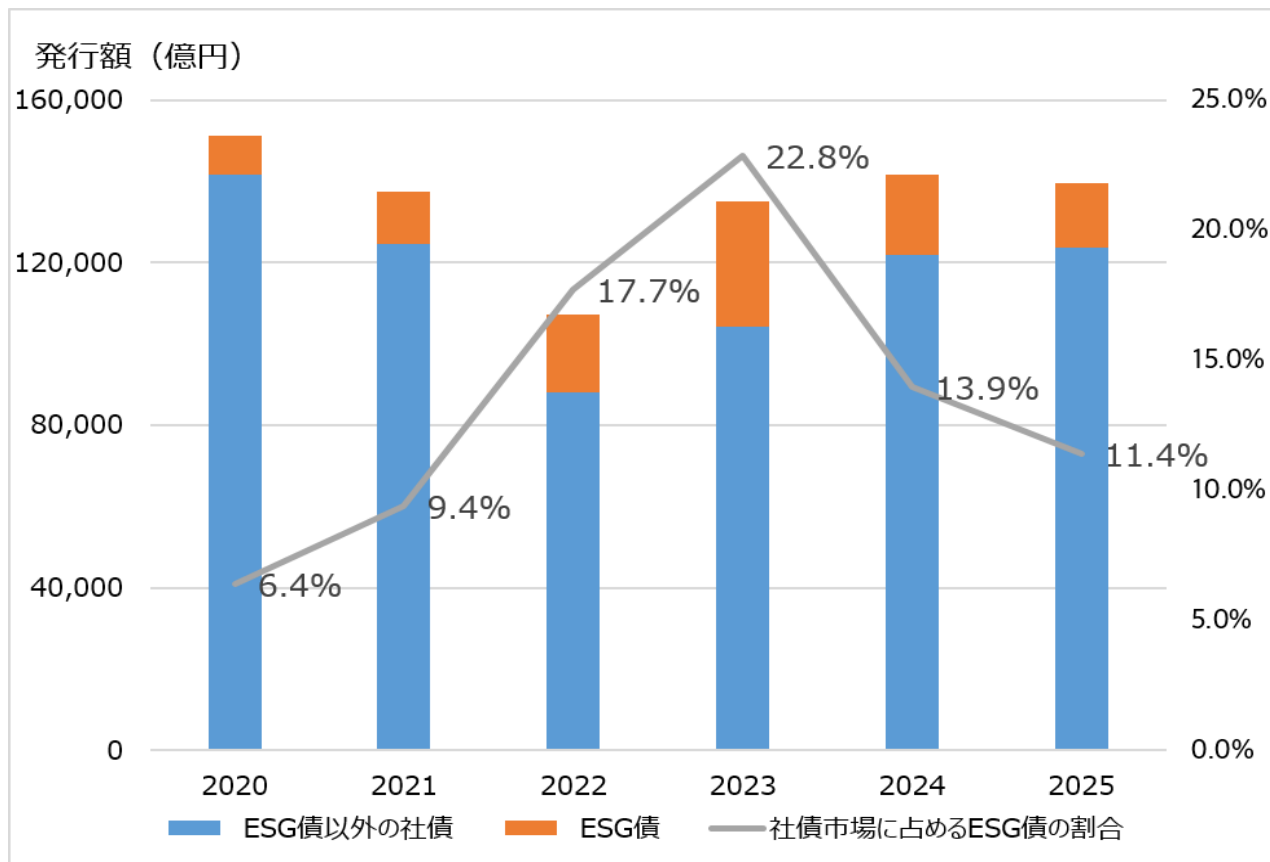
出所

1 日本銀行「資金循環統計」より日本証券業協会算出

2 環境省「第16回グリーンファイナンスに関する検討会 グリーンファイナンスの市場動向等について」

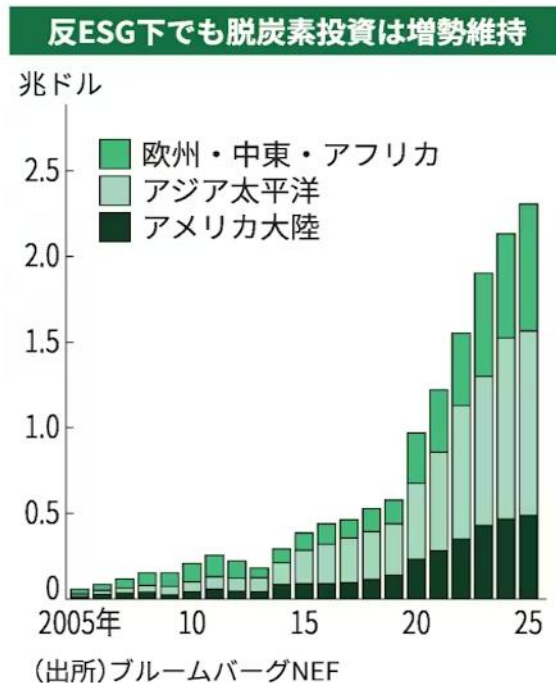
3 日本銀行「気候変動関連の市場機能サーベイ（第5回）」2026年6月

社債発行市場においてESG債は1割以上を占めている



脱炭素・GX | 反ESG下でも投資は過去最高

- 2025年の世界の脱炭素関連投資額は前年比8%増の2.3兆ドル（約361兆円）で過去最高
- 地域別ではアジア太平洋が世界全体の47%を占め、増勢をけん引
- 日本も前年比44%増の390億ドル（約6兆円）と増加基調が継続
- AI向けデータセンターの電力需要拡大が再生可能エネルギー投資を後押し



出所：ブルームバーグNEF（BNEF）、日経新聞など

日本の政策 | GX推進戦略とGX経済移行債

150 兆円超

今後10年間で官民協調により
実現するGX投資

20 兆円規模

「GX経済移行債」を活用し
た国による大胆な先行投資
支援

4.2 兆円

GX経済移行債の発行累計額
(令和5～7年度)

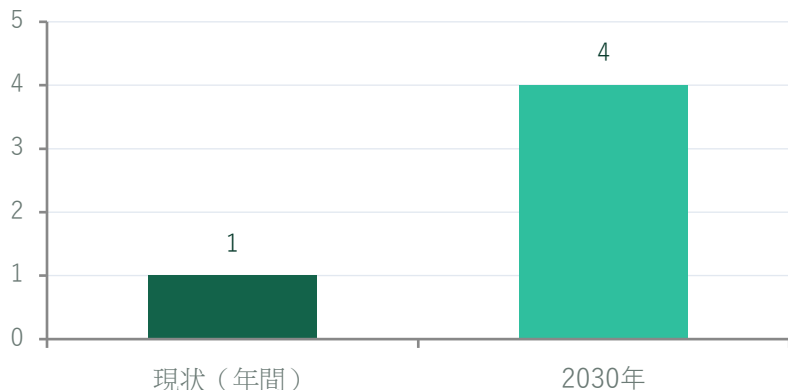
3.7 兆円

民間 国内累計調達額
(令和3年度1月～8年度7月)

- 次世代型太陽電池の開発、大規模水素サプライチェーンの構築、次世代航空機開発等に充当
- 多排出産業のトランジションに対する資金供給が不可欠であり、国際的な理解醸成の取組みを強化
- **130兆円については民間の投資が必要**

投資ギャップ | 必要とされる資金規模

世界のクリーンエネルギー投資（兆ドル／年）



- IEA：2050年脱炭素の実現には年間1兆ドルの投資を2030年までに4兆ドルへ拡大する必要
- BNEF：日本がネットゼロの軌道に乗るには今後10年間で約320兆円（2.2兆ドル）が必要
- 同試算では2050年までに累計1,100兆円（7.7兆ドル）が必要

課題 | 個人向け投資商品、投資ファンド

1.76 %

ESG投信が公募株式投信の純資産総額に占める割合（2024年10月末）

215 億ドル

日本籍サステナブル投資ファンドの残高（2025年Q4末、前期比▲7%）

1 %未満

世界のサステナブル投資ファンド残高に占める欧州のシェア（米国は9%、日本は1%未満）

- 監督指針上のESG投信は216本・残高3.4兆円（215億ドル）にとどまる
- 世界のサステナブル投資ファンド残高は2018年の約6,000億ドルから3.9兆ドルへ6倍超に拡大。
- **日本籍の比率は1%未満**

出所：

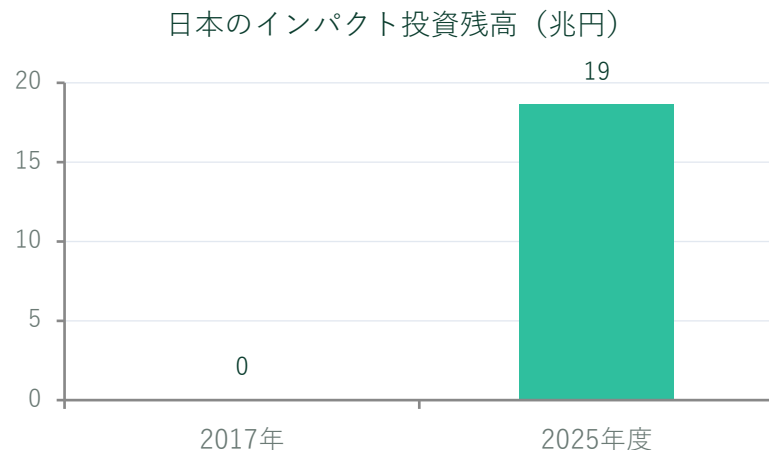
https://www.fsa.go.jp/singi/sustainable_finance/siryou/20230630/01.pdf

https://www.fsa.go.jp/singi/sustainable_finance/siryou/20241212/04.pdf (P2)

モーニングスター「世界のサステナブル投資ファンドの資金動向 2025年第4四半期」ほか

インパクト投資 | 世界243兆円、日本18.7兆円

- 経済的リターンと並行してインパクト創出を意図する投資への注目が高まる
- 世界の市場規模は約243兆円（1.571兆ドル、2024年）
- 日本の残高は18兆6,531億円（前年度比108%）に拡大
- **2017年時点の720億円から大幅に拡大したが、なお一層の増加余地**



出所：GSG Impact JAPAN National Partner「日本におけるインパクト投資の現状と課題 2025年度調査」、GIInsight 2024。

今後の展望

トランジションファイナンスは日本がリード

Japan continued to be cited as a model for its system-wide approach through its national Green Transformation (GX) strategy, which aligns climate, energy and industrial policy. More broadly, participants recognised that what a corporate can achieve often depends on where it operates, what constitutes “business as usual” in a given country, and the policy ceiling it faces, which is shaped by changing governments, regulation, geopolitical context and lobbying. 出所：ICMA Quarterly Report

- IEAのトランジション・ファイナンスレポート(2025/10)
- ERIA／ADB／METIのトランジション・ファイナンスレポート(2025/10)
- UK Transition Finance Guidelines (2026/3)
- シンガポールの電力会社、YTL Power Seraya (YTLPS) に対し、DBS、Maybank、OCBCの3行が5億シンガポールドルのトランジション・ファイナンスを実施（ローン）
- 韓国の新韓銀行（Shinhan Bank）は2025年11月、総額400億円のトランジション・サムライ債を発行

出所：https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/transition_finance/pdf/013_03_00.pdf

レジリエンスも大きな注目

T O K Y Oレジリエンスボンド（2025/10）

- 充当事業をT O K Y O強靱化プロジェクトの事業に特化した「T O K Y Oレジリエンスボンド」を海外市場で発行(今回は風水害)
- 「T O K Y Oレジリエンスボンド（外債）」は、Climate Bond Initiative (NGO) の国際認証を取得した世界初のレジリエンスボンド

東京を強靱化する取組

激甚化する風水害や、大規模な地震・火山噴火などの災害は、いつ起きてもおかしくありません。
都民の皆様の生命や暮らしを守り、首都東京の機能や経済活動を維持するため、将来を見据えて対策を強化しています。



風水害への備え

気候変動により降雨量が増加、海面水位が上昇し、風水害が頻発・激甚化。

[詳しく見る >](#)



地震への備え

今後30年以内に70%の確率で、関東東でM7クラスの大地震の発生が予測。

[詳しく見る >](#)



火山噴火への備え

島しょの噴火では全島避難に。富士山噴火では都心でも都市機能に大きな影響。

[詳しく見る >](#)



電力・通信等の途絶への備え

大規模停電や通信の途絶は、電力やICTが不可欠な社会にとって大きなリスクに。

[詳しく見る >](#)



感染症にも強いまちづくり

世界各地で発生する新たな感染症。今後を見据え、感染症にも強いまちづくりが必要。

[詳しく見る >](#)

JSDAの取り組み

方針の明示 | 宣言

- ・ 「SDGs宣言」(2018年3月)で資金調達・供給機能を通じた社会課題の解決を掲げる
- ・ 「サステナブルファイナンス推進宣言」(2022年7月、2024年9月附属書改定)
- ・ 気候変動のみならず社会課題への対応も視野に

市場の裾野拡大 | カンファレンス

- ・ 2017年からICMAと共催でサステナブルボンド・カンファレンスを開催
- ・ 2025年にはICMA原則年次カンファレンスを日本で初開催

情報基盤 | インパクト測定・普及啓発

- ・ 「インパクト測定ツール情報サイト」で代表的なIMM (Impact Measurement Management) ツールの概要・使用方法を紹介
- ・ レポート・ガイドブック等により投資者への普及啓発を推進

国際発信 | トランジションとGX

- ・ ICMA年次総会で海外市場関係者向けラウンドテーブルを継続開催(2026年ロンドンでは日英連携がテーマ)
- ・ GX経済移行債フレームワーク改訂版等に関する説明会を関係省庁の下で開催

今後に向けて

- 気候変動、自然災害、地政学リスク、エネルギーの安全保障、AIの進展などに鑑み、サステナブルな社会の実現・持続には金融の力が必須
- 公的な資金のみならず、民間の資金を一層、活用することが求められる
- 一方で、内外の民間からの資金導入のためには
 - 個人も含めた理解の促進
 - 金融教育（社債、ファンドの活用）
 - 海外との連携
 - 財務的・非財務インセンティブ